

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,418	流動負債	12,366
現金及び預金	7,897	短期借入金	7,451
売掛金	1,434	1年内長期借入金	3,678
リース投資資産	10	リース負債	10
商品	29	未払費用	251
短期貸付金	22,773	未払法人税等	212
その他の金	275	未払消費税等	135
貸倒引当金	△1	その他の	55
			575
固定資産	33,401	固定負債	29,023
有形固定資産	1,436	長期借入金	28,673
建物	1,613	資産除去債務	224
構築物	34	繰延税金負債	97
工具、器具及び備品	130	その他の	30
土地	439		
減価償却累計額	△784	負債合計	41,389
建設仮勘定	3	(純資産の部)	
		株主資本	23,714
無形固定資産	41	資本金	7,669
ソフトウェア	41	資本剰余金	7,675
その他の	1	資本準備金	7,669
		その他の資本剰余金	5
投資その他の資産	31,924	利益剰余金	8,390
投資有価証券	1,395	その他利益剰余金	8,390
関係会社株式	29,768	繰越利益剰余金	8,390
長期貸付金	406	自己株式	△19
長期前払費用	19	評価・換算差額等	385
敷金及び保証金	336	その他有価証券評価差額金	385
破産更生債権等	0	新株予約権	331
		純資産合計	24,430
資産合計	65,819	負債純資産合計	65,819

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	7,390
売上原価	1,262
売上総利益	6,128
販売費及び一般管理費	4,575
営業利益	1,553
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	41
その他	58
合計	384
営業外費用	
支払利息	487
その他	125
合計	612
経常利益	1,325
特別利益	
固定資産受贈益	119
特別損失	
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	1,444
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等調整額	6
当期純利益	949

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	7,669	7,669	5	7,675	7,440	7,440	△19	22,765	
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益					949	949		949	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計					949	949		949	
当 期 末 残 高	7,669	7,669	5	7,675	8,390	8,390	△19	23,714	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予 約 権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	602	602	172	23,539
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				949
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△217	△217	159	△58
当 期 変 動 額 合 計	△217	△217	159	891
当 期 末 残 高	385	385	331	24,430

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年－47年

工具、器具及び備品 4年－20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

・その他の無形固定資産

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、経営戦略支援、経営管理支援、人事労務支援等を主な支援メニューとした医療機関に対する各種運営サポートを提供しています。医療機関に対する各種運営サポートの収益は、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 貸借対照表に計上した関係会社株式の額 | 29,768百万円 |
| ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 | |

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としています。関係会社株式は市場価格のない株式であることから、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当該事業年度の損失として処理しています。当社は、関係会社の超過収益力を反映して、計算書類等から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該関係会社の株式を取得していることがあります。当該超過収益力が見込めなくなった場合、超過収益力を反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合に、減損処理を行っています。また、実質価額について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、減損処理をしないこととしています。なお、超過収益力の計算及び回復可能性は、経営者が承認した事業計画等に基づき行っています。事業計画は、外部情報及び内部情報に基づき、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、成長率及び割引率などの主要な仮定が含まれます。関係会社株式の評価にあたっては上記の主要な仮定に基づき最善の見積りを行っていますが、事業環境の変化等により、仮定の前提条件等に変更が生じた際は、翌事業年度以降に損失の計上が必要となる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っています。

ソフィアメディ株式会社	155百万円
株式会社シーユーシー・ホスピス	2百万円
株式会社シーユーシー・ファイナンス	3,800百万円
株式会社KEEP	1百万円
計	3,958百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。

- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 23,065百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 399百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 7,521百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 470百万円

販売費及び一般管理費 △633百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 316百万円

支払利息 81百万円

(2) 固定資産受贈益

固定資産受贈益は、当社グループの本社オフィス増床に伴うものであり、主に建物及び工具、器具及び備品の無償譲渡を受けたことによるものです。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 675,091株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払費用（フリーレント賃借料）、資産除去債務、費用の見積計上等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社シーユー シー・ホスピス	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付(注)1,2 出向負担金	194 300	短期貸付金	1,209
子会社	ソフィアメディ 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金借入(注)1,2 出向負担金	488 167	短期借入金	3,989
子会社	株式会社シーユー シー・プロパティーズ	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付(注)1,2 受取利息	△2,065 174	短期貸付金	13,263
子会社	透析研究開発株式会 社	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金借入(注)1,2	258	短期借入金	917
子会社	株式会社シーユー シー・ファイナンス	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付(注)1,2 債務保証(注)3	△321 3,800	短期貸付金	3,519

子会社	株式会社シーユーシー・ファシリティーズ	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付(注)1,2	3,545	短期貸付金	4,393
子会社	株式会社ノアコンツェル	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金借入(注)1,2 出向負担金	△883 133	短期借入金	1,926

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステム（CMS）における取引であり、利率は市場金利を勘案して決定しています。
2. 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としています。
3. 債権譲渡額に対して、保証をしています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	濱口慶太	被所有 直接 0.0%	当社代表取締役	納税保証	603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社グループの海外事業推進のために海外居住する濱口慶太の保有する有価証券の出国税猶予の納税保証を行ったものです。なお、保証料は受け入れていません。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表(3)会計方針に関する事項

⑭収益に同一の内容を記載しているので注記を省略しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 822円07銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 32円38銭